



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員グループCFO (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,909	8.6	555	△29.8	490	△46.0	59	△89.8
2023年9月期	7,284	2.3	791	△25.8	908	△29.7	585	4.0

(注) 包括利益 2024年9月期 18百万円 (△96.9%) 2023年9月期 583百万円 (4.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	9.48	—	1.0	4.4	7.0
2023年9月期	93.36	—	10.5	8.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △55百万円 2023年9月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	11,232	5,641	50.2	898.83
2023年9月期	11,094	5,780	52.1	920.93

(参考) 自己資本 2024年9月期 5,641百万円 2023年9月期 5,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	836	△332	△156	5,953
2023年9月期	512	△482	△156	5,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	26.8	2.8
2024年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	188	316.4	3.3
2025年9月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		47.1	

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,300	7.6	300	△31.1	300	△29.5	150	△40.2	23.90
通期	9,000	13.8	750	35.0	750	52.9	400	572.0	63.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	6,967,200株	2023年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期	690,369株	2023年9月期	690,369株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	6,276,831株	2023年9月期	6,276,831株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	4,202	1.8	689	△6.5	467	△33.7	76	△81.9
2023年9月期	4,127	△7.5	737	△26.7	705	△30.3	421	82.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	12.11	—
2023年9月期	67.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	8,365	5,049	60.4	804.41
2023年9月期	8,376	5,135	61.3	818.19

(参考) 自己資本 2024年9月期 5,049百万円 2023年9月期 5,135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の開催及び決算資料の入手方法について)

当社は、2024年11月13日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社コーポレートサイト (<https://www.interspace.ne.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善のなかで、緩やかに回復している状況で推移しました。

インターネット広告市場は、進展する社会のデジタル化を背景に、動画広告需要の高まりやデジタル販促の伸長により、2023年度の「インターネット広告費」は前年比7.8%増の3兆3,330億円となりました（株式会社電通調べ）。

このような経営環境において、当社グループは、新たに策定した中期経営計画に基づき、国内アフィリエイトおよびコンテンツメディアの収益最大化を図りながら、成長領域である海外アフィリエイトおよび比較・検討メディアへの投資を推進いたしました。上期においては、国内アフィリエイトおよびコンテンツメディア両事業が好調に推移したものの、その後の国内アフィリエイトの伸び悩みや、事業投資の進捗遅延などの影響により、下期の業績は低調な結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は7,909百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は555百万円（同29.8%減）、経常利益は490百万円（同46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円（同89.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「インターネット広告」としていたセグメント名称を「パフォーマンスマーケティング」に変更しております。また、「メディア運営」としていたセグメント名称を「メディア」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

<パフォーマンスマーケティング>

「アクセストレード」は、主要分野の金融やサービスにおいて堅調に推移したほか、注力しているEC分野の伸長が見られました。一方で、一部案件の予算縮小などの影響により、下期は伸び悩みました。海外事業では、インドネシア現地法人のPT. INTERSPACE INDONESIAがEC分野を中心に伸長し、進出後初の単年度黒字化を達成いたしました。

また、株式会社ストアフロントでは、クラウドバックアップサービス「ポケットバックアップ」ならびに、2023年10月にサービスを開始した迷惑電話防止サービス「ダレカナブロック」のアプリ利用者が着実に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は4,967百万円（前連結会計年度比7.8%増）となり、営業利益は412百万円（同29.4%減）となりました。

<メディア>

「ママスタ」「ヨガジャーナル」「saita」などのコンテンツメディアでは、通期を通して収益の複線化施策やPV数の増加のためのコンテンツ拡充に取り組み、上期は比較的好調に推移し、下期は広告単価低迷の影響を受けました。

また、比較・検討メディアでは、株式会社ユナイトプロジェクトが運営する学習塾ポータル「塾シル」において、人員の増強やSEO強化に向けたサイトの改善に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,942百万円（前連結会計年度比9.8%増）となり、営業利益は143百万円（同30.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が322百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が9百万円、その他が23百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,604百万円となり、前連結会計年度末と比べ150百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が10百万円増加した一方で、無形固定資産が83百万円、投資その他の資産が77百万円減少したことによるものであります。無形固定資産の減少はのれんの減損損失、投資その他の資産の減少は持分法による投資損失および投資事業組合運用損に起因するものであります。

この結果、資産合計は11,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が91百万円、賞与引当金が41百万円、その他が174百万円増加したことによるものであります。固定負債は66百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益59百万円及び剰余金の配当156百万円により、利益剰余金が97百万円減少するとともに、為替換算調整勘定が35百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、50.2%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、322百万円増加し、5,953百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は836百万円（前連結会計年度は512百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益338百万円、減価償却費251百万円、減損損失122百万円、賞与引当金の増加額41百万円、持分法による投資損失55百万円によるものであります。主な資金減少要因は、法人税等の支払額225百万円、仕入債務の減少額29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は332百万円（同482百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出84百万円、無形固定資産の取得による支出223百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は156百万円（同156百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額156百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	55.4	53.0	48.4	52.1	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	67.7	50.4	53.6	51.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

第26期連結会計年度におけるわが国の経済は、物価高や海外経済の減速といった景気の下振れリスクはあるものの、個人消費の押し上げや、企業の業績改善による設備投資需要の強まり、インバウンド需要の継続などを背景に、緩やかな持ち直しが続くことが期待されています。このような状況において、インターネット広告市場は、堅調な拡大が見込まれ、2024年のインターネット広告媒体費は前年比8.4%増の2兆9,124億円まで拡大することが予想されています（株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社セプテーニ調べ）。このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画達成に向け、「生産性向上と商品力強化」「収益基盤の安定化と投資推進」「海外事業の成長投資の推進」に取り組んでまいります。

2025年9月期の連結業績予想につきましては、売上高9,000百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,631,668	5,953,973
売掛金及び契約資産	3,505,751	3,496,288
その他	208,634	185,320
貸倒引当金	△6,889	△7,251
流動資産合計	9,339,164	9,628,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,786	136,950
減価償却累計額	△76,150	△84,857
建物(純額)	58,636	52,093
工具、器具及び備品	694,775	741,628
減価償却累計額	△578,437	△608,728
工具、器具及び備品(純額)	116,337	132,899
有形固定資産合計	174,974	184,992
無形固定資産		
のれん	128,961	—
ソフトウェア	455,572	501,085
その他	537	481
無形固定資産合計	585,071	501,567
投資その他の資産		
投資有価証券	595,714	482,902
繰延税金資産	174,617	203,050
その他	226,724	232,372
貸倒引当金	△2,222	△679
投資その他の資産合計	994,833	917,646
固定資産合計	1,754,879	1,604,206
資産合計	11,094,044	11,232,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,581,990	4,554,166
未払法人税等	73,953	165,321
賞与引当金	173,034	214,934
その他	415,526	589,877
流動負債合計	5,244,504	5,524,299
固定負債		
繰延税金負債	4,113	3,342
その他	64,906	63,069
固定負債合計	69,019	66,411
負債合計	5,313,524	5,590,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	4,650,719	4,553,321
自己株式	△626,270	△626,270
株主資本合計	5,734,103	5,636,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,233	23,630
為替換算調整勘定	17,182	△18,510
その他の包括利益累計額合計	46,416	5,120
純資産合計	5,780,519	5,641,825
負債純資産合計	11,094,044	11,232,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,284,721	7,909,961
売上原価	1,344,953	1,550,892
売上総利益	5,939,767	6,359,068
販売費及び一般管理費	5,147,780	5,803,313
営業利益	791,987	555,754
営業外収益		
受取利息	407	1,504
受取配当金	10,253	10,253
為替差益	18,956	—
持分法による投資利益	90,889	—
受取手数料	7,324	14,083
開発負担金収入	—	5,500
その他	5,495	1,662
営業外収益合計	133,325	33,003
営業外費用		
支払利息	675	—
持分法による投資損失	—	55,911
投資事業組合運用損	11,786	26,873
外国源泉税	2,306	4,688
消費税等差額	1,940	1,240
その他	△2	9,675
営業外費用合計	16,706	98,388
経常利益	908,606	490,369
特別損失		
減損損失	2,485	122,138
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	2,485	152,138
税金等調整前当期純利益	906,121	338,231
法人税、住民税及び事業税	318,217	305,440
法人税等調整額	1,927	△26,732
法人税等合計	320,144	278,708
当期純利益	585,976	59,522
親会社株主に帰属する当期純利益	585,976	59,522

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	585,976	59,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,437	△5,602
為替換算調整勘定	△12,833	△23,150
持分法適用会社に対する持分相当額	7,479	△12,543
その他の包括利益合計	△2,917	△41,296
包括利益	583,059	18,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,059	18,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	4,221,663	△626,270	5,305,047
当期変動額					
剰余金の配当			△156,920		△156,920
親会社株主に帰属する当期純利益			585,976		585,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	429,056	—	429,056
当期末残高	984,653	725,000	4,650,719	△626,270	5,734,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,796	22,537	49,333	768	5,355,148
当期変動額					
剰余金の配当					△156,920
親会社株主に帰属する当期純利益					585,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,437	△5,354	△2,917	△768	△3,685
当期変動額合計	2,437	△5,354	△2,917	△768	425,370
当期末残高	29,233	17,182	46,416	—	5,780,519

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	4,650,719	△626,270	5,734,103
当期変動額					
剰余金の配当			△156,920		△156,920
親会社株主に帰属する当期純利益			59,522		59,522
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△97,397	—	△97,397
当期末残高	984,653	725,000	4,553,321	△626,270	5,636,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,233	17,182	46,416	—	5,780,519
当期変動額					
剰余金の配当					△156,920
親会社株主に帰属する当期純利益					59,522
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,602	△35,693	△41,296		△41,296
当期変動額合計	△5,602	△35,693	△41,296	—	△138,694
当期末残高	23,630	△18,510	5,120	—	5,641,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906,121	338,231
減価償却費	215,370	251,303
減損損失	2,485	122,138
のれん償却額	14,329	28,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,731	△1,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,978	41,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
受取利息及び受取配当金	△10,660	△11,757
支払利息	675	—
為替差損益 (△は益)	△19,878	623
持分法による投資損益 (△は益)	△90,889	55,911
投資事業組合運用損益 (△は益)	11,786	26,873
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,999
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	220,785	12,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,370	△29,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,899	75,036
その他	△9,408	98,821
小計	1,152,478	1,038,717
利息及び配当金の受取額	10,935	11,747
投資事業組合分配金の受取額	12,335	4,408
利息の支払額	△675	—
法人税等の支払額	△663,164	△225,495
法人税等の還付額	641	7,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,551	836,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,409	△84,410
無形固定資産の取得による支出	△198,429	△223,779
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△25,000
投資有価証券の売却による収入	187	—
非連結子会社株式の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	18,766	246
差入保証金の差入による支出	△521	△621
差入保証金の回収による収入	75	835
吸収分割による支出	△142,626	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,458	△332,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
配当金の支払額	△156,804	△156,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,804	△156,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,026	△25,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,684	322,304
現金及び現金同等物の期首残高	5,756,353	5,631,668
現金及び現金同等物の期末残高	5,631,668	5,953,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、パフォーマンスマーケティング、メディアを主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「パフォーマンスマーケティング」、「メディア」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントは、サービス別の事業セグメントからなり、同種のサービスを扱う事業セグメントを集約しております。

「パフォーマンスマーケティング」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供をおこなっております。

「メディア」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営をおこなっております。

なお、当連結会計年度より、従来「インターネット広告」としていたセグメント名称を「パフォーマンスマーケティング」に変更しております。また、「メディア運営」としていたセグメント名称を「メディア」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、管理部門等の共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,606,252	1,699,373	6,305,626	979,094	7,284,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	981,194	981,525	△981,525	—
計	4,606,583	2,680,568	7,287,151	△2,430	7,284,721
セグメント利益	584,355	207,631	791,987	—	791,987
セグメント資産	5,456,004	618,143	6,074,147	5,019,896	11,094,044
その他の項目					
減価償却費	203,173	12,196	215,370	—	215,370
のれん償却額	14,329	—	14,329	—	14,329
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	401,334	8,178	409,512	37,753	447,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産5,019,896千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,967,649	1,756,515	6,724,165	1,185,795	7,909,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	1,185,795	1,185,995	△1,185,995	—
計	4,967,849	2,942,311	7,910,160	△199	7,909,961
セグメント利益	412,297	143,457	555,754	—	555,754
セグメント資産	5,577,555	622,142	6,199,698	5,032,838	11,232,537
その他の項目					
減価償却費	237,314	13,988	251,303	—	251,303
のれん償却額	28,658	—	28,658	—	28,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	268,036	9,652	277,688	47,307	324,995

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産5,032,838千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	920.93円	898.83円
1株当たり当期純利益	93.36円	9.48円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	585,976	59,522
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	585,976	59,522
普通株式の期中平均株式数（株）	6,276,831	6,276,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権は、権利不確定により失効しております。 （新株予約権の数 1,860個、目的となる株式の数 186,000株、発行価格 1,471円） 第5回新株予約権は、権利不確定により失効しております。 （新株予約権の数 240個、目的となる株式の数 24,000株、発行価格 1,468円）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 半田 勝彦（現 株式会社モブキャストホールディングス社外取締役）

（注）半田 勝彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

社外取締役 三原 崇功

社外取締役（監査等委員） 富田 実

③ 就任及び退任予定日

2024年12月20日